令和5年度武蔵野市立0123施設事業推進会議報告書

令和5年度に0123施設において試行実施した開館時間延長と4・5歳児支援事業について、武蔵野市立0123施設事業推進会議にて意見交換を行った。試行の結果及び今後の事業の方向性等について以下の通り報告する。

1 会議日程等について

- ①日 時 令和5年11月21日(火) 午前10時~正午
- ②委 員 小西 美穂子 (境おやこひろば代表)

坂本 純子 (NPO 法人新座子育てネットワーク代表理事)

平湯 友子(NPO 法人子育て応援スペースとことこ理事長)

石川 久雄(武蔵野市子ども家庭部子ども子育て支援センター担当課長)

2 開館時間の延長について

- ① 実施期間 令和5年6月1日(木)~令和5年8月31日(木)
- ② 延長時間 開館時間を1時間延長し、午後5時閉館とした
- ③ 利用者数 1日平均 2.0名(吉祥寺) 4.9名(はらっぱ) 447名(総利用者数)
- ④ 利用者アンケート 回答者 174名
 - ・「現行通りでよい」が44.8%と「変更を希望」が55.2%とほぼ半数ずつの回答となったが、0123施設の低利用者層*でも変更を希望する割合が5割を超えた。
- ⑤ 0123施設の意見
 - ・スタッフが時差勤務となるため、打合せ等の時間設定が難しかった。
 - ・他市の同様の施設では、開館時間が17時までのところがあり、現代のニーズとして16時閉館は早いのではと思うところもある。
- ⑥ 評価
 - ・開館時間の延長を希望する市民ニーズが半数以上あることが昨年度同様確認され たため、引き続き時間延長の実施について検討する必要性があると考える。
 - *0123施設の来館頻度を「年に数回」または「はじめて」と回答した方。

3 4・5歳児支援事業について

- ① 実施期間 令和5年8月1日(火)~令和5年8月31日(木)の月~木曜日
- ② 利用者数 35名(吉祥寺) 53名(はらっぱ) ※きょうだいとしての4・5歳児利用は含まない
- ③ 利用者アンケート 回答者 174名
 - ・「実施を希望」が 48.9%、「利用条件を設けての実施を希望」が 43.1%と、何らかの 形で実施を希望する割合が多数となった。

・「実施を希望しない」という回答は昨年の13.5%から12.1%とわずかに減少した。

④ 0123施設の意見

- ・大きい子どもが増えすぎてしまうと 0 歳親子の一定数は来なくなり、遊びの空間を分けることになる可能性もある。0~3 歳の親子が安心して過ごせる場所を確保することは必要であると考える。
- ・何度か来館していた4歳児と小さい子が仲良くなり、一緒に遊ぶこともあった。
- ・4・5歳の遊びに小さい子が興味を持っていたことが良かった。それが親同士の交流にもつながると良い。
- ・遊び場の開放ではなく、継続した支援という観点から事業を実施していきたい。

⑤ 評価

- ・乳幼児のみが利用する場所や、身体を激しく動かしてもよい場所・時間を設けるなど のゾーニングを検討し、利用者にも納得してもらえるよう説明するとよい。
- ・立地、建物の特徴を踏まえたうえでの運営を考慮し、職員を事務スペース以外の場所にも配置し、利用者に声を掛け、異年齢の子どもと親が交流し、つながるように働きかけることが求められる。また、職員の目が施設全体に届くようになることで安全性の確保にもつながる。
- ・地域の中で異年齢のかかわりが減っていることがアンケートからも伺える。幼児の時期だけでも、職員がつなぐことで、親が安心して、異年齢の子どもと関わることの大切さを学ぶことができる場が必要であると考える。
- ・国からも就学前までの切れ目のない支援が必要だということが示されており、保育園 などの社会集団に入ることとは別として、赤ちゃんの時から子育てを見ている支援者 と就学前まで切れ目なく相談ができる体制が武蔵野市の中で出来ていることが大切 である。

4 令和6年度以降の方向性について

- ・利用者アンケートから「開館時間の延長」は、一定の市民ニーズがあることが確認できた。「4・5歳児支援」については利用者数から、遊び場開放としてのニーズは少ないことが見受けられる。ただし、国の施策の流れとしても就学までの切れ目のない支援が求められており、それに対応する支援体制を整えていく必要がある。
- ・4・5歳児だけでなく0から3歳児の親子についても、異年齢交流による子どもの成長発達への理解を促し、異年齢交流を育てることが望ましい。より積極的な関わりができるよう、ローテーションで職員を事務スペース以外の場所への配置や、巡回するなどの工夫により、安全性の確保にもつながる。
- ・就学前までの切れ目のない支援という観点から、4・5歳児の親を支援するプログラムを検討する。
- ・安全面の確保及び利用者をつなげることを最優先として、施設管理も含む業務分担を踏まえた職員体制等の整備や、他の事業の見直しをする必要がある。